

国民経済計算における政府諸機関の分類

平成20年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				対家計 民間 非営利 団体	公的企業	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融	
中央政府							
一般会計							
公務員住宅賃貸					○		
その他の一般会計	○						
特別会計							
<企業特別会計>							
国有林野事業特別会計					○		
<保険事業特別会計>							
地震再保険特別会計						○	
年金特別会計			○				
船員保険特別会計			○				
労働保険特別会計			○				
農業共済再保険特別会計						○	
森林保険特別会計						○	
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計						○	
貿易再保険特別会計						○	
<公共事業特別会計>							
国営土地改良事業特別会計	○						
道路整備特別会計	○						
治水特別会計	○						
港湾整備特別会計	○						
空港整備特別会計	○						
<行政の事業特別会計>							
登記特別会計	○						
特定国有財産整備特別会計	○						
国立高度専門医療センター特別会計						○	
食料安定供給特別会計							
農業経営基盤強化勘定	○						
農業経営安定勘定	○						
米管理勘定						○	
麦管理勘定						○	
業務勘定						○	
調整勘定							
特許特別会計	○						
自動車損害賠償保障事業特別会計							○
自動車検査登録特別会計	○						
<融資事業特別会計>							
産業投資特別会計							○
都市開発資金融通特別会計							○
<資金運用特別会計>							
財政融資資金特別会計							○
外国為替資金特別会計	○						
<整理区分特別会計>							
交付税及び譲与税配付金特別会計	○						
国債整理基金特別会計	○						
<その他>							
エネルギー対策特別会計	○						
地方政府							
普通会計							
学校給食		○					
清掃事業		○					
住宅事業						○	
造林事業						○	
学校教育		○					
社会教育		○					
教育訓練機関		○					
地方政府研究機関		○					
保健衛生		○					
社会福祉		○					

平成20年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				対家計 民間 非営利 団体	公的企業	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融	
港湾管理		○					
空港管理		○					
失業者就労事業		○					
公務員住宅賃貸					○		
一部事務組合		○					
その他の普通会計		○					
公営事業会計							
<地方公営企業>							
上水道・簡易水道事業					○		
工業用水道事業					○		
交通事業					○		
電気事業					○		
ガス事業					○		
病院事業					○		
下水道事業		○					
港湾整備事業					○		
市場事業					○		
と畜場事業					○		
観光施設事業					○		
宅地造成事業					○		
有料道路事業					○		
駐車場整備事業					○		
介護サービス事業					○		
その他事業					○		
<その他の事業>							
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)					○		
交通災害共済事業						○	
農業共済事業						○	
公立大学付属病院事業					○		
国民健康保険事業			○		○		
老人保健医療事業			○				
介護保険事業			○		○		
介護サービス事業勘定							
公社							
住宅供給公社					○		
土地開発公社					○		
地方道路公社					○		
地方駐車場公社					○		
その他の会計							
財産区		○					
地方開発事業団		○					
港務局		○					
特殊法人							
公庫							
農林漁業金融公庫						○	
中小企業金融公庫						○	
公営企業金融公庫						○	
沖縄振興開発金融公庫						○	
国民生活金融公庫						○	
金庫・特殊銀行							
国際協力銀行						○	
日本政策投資銀行						○	
商工組合中央金庫							○
特殊会社							
日本たばこ産業株式会社							○
日本電信電話株式会社							○
東日本電信電話株式会社							○
西日本電信電話株式会社							○

平成20年3月末現在

		政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
		一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		民間 産業 抜い
		中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
日本たばこ産業共済組合	長期経理 業務経理			○	○			
日本鉄道共済組合	長期経理 業務経理			○	○			
その他								
日本赤十字社	医療分 福祉分				○			○
その他								
健康保険組合・同連合会	給付経理 その他			○	○			
国民健康保険組合・同連合会	給付経理 医療、施設経理 その他			○	○			○
独立行政法人								
<内閣府>								
国立公文書館		○						
国民生活センター		○						
北方領土問題対策協会		○						
沖縄科学技術研究基盤整備機構						○		
<総務省>								
情報通信研究機構		○						
統計センター		○						
平和祈念事業特別基金					○			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構							○	
<外務省>								
国際協力機構		○						
国際交流基金		○						
<財務省>								
酒類総合研究所		○						
造幣局						○		
国立印刷局						○		
通関情報処理センター								○
日本万国博覧会記念機構					○			
<文部科学省>								
国立特別支援教育総合研究所		○						
大学入試センター		○						
国立青少年教育振興機構		○						
国立女性教育会館		○						
国立国語研究所		○						
国立科学博物館		○						
物質・材料研究機構		○						
防災科学技術研究所		○						
放射線医学総合研究所		○						
国立美術館		○						
国立文化財機構		○						
教員研修センター		○						
科学技術振興機構		○						
日本学術振興会		○						
理化学研究所						○		
宇宙航空研究開発機構		○						
日本スポーツ振興センター						○		
日本芸術文化振興会	国立劇場区分 基金区分	○				○		
日本学生支援機構							○	
海洋研究開発機構								○
国立高等専門学校機構		○						
大学評価・学位授与機構		○						
国立大学財務・経営センター		○						
メディア教育開発センター		○						

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				対家計 民間 非営利 団体	公的企業	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融	
日本原子力研究開発機構	○						
＜厚生労働省＞							
国立健康・栄養研究所	○						
労働安全衛生総合研究所	○						
勤労者退職金共済機構							○
高齢・障害者雇用支援機構				○			
福祉医療機構						○	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○						
労働政策研究・研修機構	○						
雇用・能力開発機構	○						
労働者健康福祉機構						○	
国立病院機構						○	
医薬品医療機器総合機構	○					○	
医薬基盤研究所						○	
年金・健康保険福祉施設整理機構	○						
年金積立金管理運用				○			
＜農林水産省＞							
農林水産消費安全技術センター	○						
種苗管理センター	○						
家畜改良センター	○						
水産大学校	○						
農業・食品産業技術総合研究機構	○						
農業生物資源研究所	○						
農業環境技術研究所	○						
国際農林水産業研究センター	○						
森林総合研究所	○						
水産総合研究センター	○						
農畜産業振興機構						○	
農業者年金基金							○
				特例付加年金勘定 農業者老齢年金等勘定 旧年金勘定 農地売買貸借等勘定	○		○
農林漁業信用基金							○
緑資源機構						○	
＜経済産業省＞							
経済産業研究所	○						
工業所有権情報・研修館	○						
日本貿易保険							○
産業技術総合研究所	○						
製品評価技術基盤機構	○						
新エネルギー・産業技術総合開発機構				電源利用勘定 エネルギー需給勘定 その他		○ ○	
日本貿易振興機構						○	
原子力安全基盤機構							○
情報処理推進機構							○
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○						
中小企業基盤整備機構	○			一般勘定 産業基盤整備勘定 施設整備等勘定 小規模企業共済勘定 中小企業倒産防止共済勘定 工業再配置等業務特別勘定 産炭地域経過業務特別勘定 出資承継勘定		○ ○ ○ ○ ○	
＜国土交通省＞							
土木研究所	○						
建築研究所	○						
交通安全環境研究所	○						

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				対家計 民間 非営利 団体	公的企業	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融	
海上技術安全研究所	○						
港湾空港技術研究所	○						
電子航法研究所	○						
航海訓練所	○						
海技教育機構	○						
航空大学校	○						
自動車検査	○						
鉄道建設・運輸施設整備支援機構						○	
助成勘定 その他					○		
国際観光振興機構					○		
水資源機構					○		
自動車事故対策機構							○
空港周辺整備機構	○						
海上災害防止センター							○
都市再生機構					○		
奄美群島振興開発基金							○
日本高速道路保有・債務返済機構	○						
住宅金融支援機構						○	
<環境省>							
国立環境研究所	○						
環境再生保全機構	○						
<防衛省>							
駐留軍等労働者労務管理機構	○						
その他							
日本司法支援センター	○						
日本私立学校振興・共済事業団			○				
給付経理 その他	○						
国立大学法人(86法人)	○						
附属病院(43法人)						○	
大学共同利用機関法人(4法人)	○						
地方独立行政法人							
北松中央病院						○	
宮城県立こども病院						○	
大阪府立病院機構						○	
岩手県工業技術センター		○					
東京都立産業技術研究センター		○					
鳥取県産業技術センター		○					
岡山県精神科医療センター						○	
公立大学法人(33法人)		○					
附属病院(8法人)						○	